

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

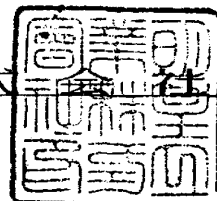
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 元年4月 1日
(第48期) 至 平成 2年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成 2年 6月 28日提出

会社名 明 星 工 業 株 式 有 限 公 司



英 訳 名 MEISEI INDUSTRIAL Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 青 木 信



本店の所在の場所 大阪市西区京町堀1丁目8番5号 電話番号 大阪(06)447-0275 (大代表)

連絡者 取締役
財務統括部長 吉 良 純 男

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小網町17番9号 電話番号 東京(03)669-5526

連絡者 東京管理課長 高 野 文 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中心区北浜1丁目8番16号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
明星工業株式会社 東京本部	東京都中央区日本橋小網町17番9号

(本書面の枚数 表紙共49枚)

目 次

第1. 会 社 の 概 況	3 頁
1. 会社の沿革	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	4
5. 1株当り配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	5
7. 役員の状況	6
8. 従業員の状況	9
第2. 事 業 の 概 況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研究開発活動	13
第3. 営 業 の 状 況	14
1. 概 況	14
2. 施工能力	15
3. 受注工事高及び施工高の状況	16
第4. 設 備 の 状 況	20
1. 設 備	20
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	21
第5. 経 理 の 状 況	22
監査報告書	23
1. 財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 利益処分計算書	30
(4) 附属明細表	37
2. 主な資産・負債及び収支の内容	42
3. 資金収支の状況	45
4. そ の 他	46
第6. 関係会社に関する事項	47
1. 親会社に関する事項	47
2. 子会社に関する事項	47
3. 関連会社に関する事項	48
4. その他の関係会社に関する事項	48
5. 連結財務諸表に関する事項	48
第7. 株式事務の概要	49

第1. 会社の概況

1. 会社の沿革

昭和22年 7月	大阪市西区に明星工業株式会社を設立し保温・保冷工事請負業を開始する。
昭和41年 2月	東京都中央区に東京支店を設置する。
昭和44年10月	本社を大阪市西区より大阪市北区に移転する。
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第二部上場銘柄となる。
昭和46年12月	静岡県引佐郡に中央研究所および浜松工場を設置する。
昭和47年11月	名古屋証券取引所市場第二部上場銘柄となる。
昭和48年 9月	本社ビルを大阪市西区に設置、本社を移転する。
昭和50年10月	兵庫県明石市に明石工場を設置する。
昭和59年 9月	大阪証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和60年 2月	北部、関東、北信越、中部、近畿、中国、西部、四国、九州の9支店を設置する。
昭和62年 4月	全額出資のエム・アイ・エフ株式会社を設立する。
昭和62年10月	各支店を東部、近畿中部、西部担当部に併合する。
平成元年 4月	西部担当部を廃止し、西部支店、四国支店を設置、他の2担当部は各々支店に改称する。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和61年 3月31日	千円 26,232	千円 3,496,116	第44期中の転換社債の転換による資本増加
昭和62年 3月31日	92,872	3,588,988	第45期中の転換社債の転換による資本増加
昭和63年 3月31日	68,066	3,657,054	第46期中の転換社債の転換による資本増加
平成 元年 3月31日	36,868	3,693,923	第47期中の転換社債の転換による資本増加

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
190,000,000 株	50,401,315 株

(注) 平成 2年 2月20日開催の取締役会において、平成 2年 3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、商法第 293条ノ3/2の規定に基づき、その所有株式 1株につき新株式 0.1株の割合で割り当てる無償新株式の発行を決議した。
この結果、新株式を発行する平成 2年 5月16日から発行済株式総数は 5,040,131株増加し、55,441,446株となった。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式・額面株式 (券面額 50円)	普 通 株 式	50,401,315 株	大 阪 証 券 取 引 所 名 古 屋 証 券 取 引 所	市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単位の株式数 1,000 株）							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 （うち個人）	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 0	4 3	6	3 1 6	2 5 (-)	2,3 0 7	2,6 9 7	
所有株式数	単位 0	3 4,7 5 3	5 4 6	7,3 2 4	1,4 2 8 (-)	5,5 5 5	4 9,6 0 6	7 9 5,3 1 5 株
割 合	% -	7 0.0 6	1.1 0	1 4.7 6	2.8 8 (0.0)	1 1.2 0	1 0 0.0 0	

（注） 自己株式 2,144株は、「個人その他」に 2単位及び「単位未満株式の状況」に 144株含めて記載してある。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 1 4	7	2 9	1 1	7 5	1 6 5	2,3 9 6	2,6 9 7	
割 合	% 0.5 2	0.2 6	1.0 7	0.4 1	2.7 8	6.1 2	8 8.8 4	1 0 0.0 0	
所有株式数	単位 3 2,3 5 5	4,0 9 5	6,7 7 0	7 4 0	1,4 2 4	1,0 2 8	3,1 9 4	4 9,6 0 6	7 9 5,3 1 5 株
割 合	% 6 5.2 2	8.2 6	1 3.6 5	1.4 9	2.8 7	2.0 7	6.4 4	1 0 0.0 0	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
大同生命保険相互会社	大阪府吹田市江坂町1-23-101	5,035 千株	9.99 %
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	3,500	6.94
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,300	6.54
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,519	4.99
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,511	4.98
株式会社 大和銀行	大阪市中央区備後町2-1-8	2,510	4.98
株式会社 三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	2,498	4.95
財団法人 富本奨学会	大阪市西区京町堀1-8-5	2,450	4.86
株式会社 東邦相互銀行	愛媛県松山市二番町4-5-1	1,973	3.91
株式会社 太陽神戸銀行	神戸市中央区浪花町56	1,519	3.01
計		27,817	55.19

(注) 当社の大株主である㈱太陽神戸銀行は㈱三井銀行と平成2年4月1日付をもって合併し、㈱太陽神戸三井銀行
(住所：東京都千代田区九段南1-3-1)となった。

なお、㈱三井銀行の3月末における所有株式数は1,000千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は
1.98%である。

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純損益	14.2	16.8	21.3	28.8	27.6
1株当たり純資産額	400.4	407.5	418.7	437.2	454.2
配当性向	70.4%	59.6%	47.1%	34.7%	36.2%

(注) 1. 当期の中間配当は、平成元年11月14日開催の取締役会決議により実施した。

2. 1株当たり配当額中()内は中間配当額の内書である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 4 4 期	第 4 5 期		第 4 6 期		第 4 7 期		第 4 8 期	
	決 算 年 月	昭和6 1 年3月	昭和6 2 年3月		昭和6 3 年3月		平成 元年3月		平成 2 年3月	
	最 高	5 6 4	5 6 9		6 8 0		9 2 5		2,2 0 0 ※ 1,9 0 0	
	最 低	4 2 8	4 3 8		4 6 1		6 1 1		8 4 0 ※ 1,8 3 0	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低 株価及び株式売 買高	月 別	平成元年10月	1 1 月	1 2 月	平成 2 年 1 月		2 月		3 月	
	最 高	1,2 5 0 円	1,3 2 0	1,5 6 0	1,6 9 0		2,2 0 0		2,1 6 0 ※1,9 0 0	
	最 低	1,1 5 0 円	1,1 5 0	1,3 0 0	1,4 5 0		1,6 0 0		1,7 8 0 ※1,8 3 0	
	売 買 高	1 2 2 千株	5 5 8	2,4 9 0	1,2 3 0		1,9 9 1		5,2 6 7	

(注) 1. 最高最低株価及び株式売買高は大阪証券取引所市場第1部における市場相場及び売買高による。

2. ※印は無償増資に伴う権利落後の株価である。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員的主要略歴及び所有株式数

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代 表 取 締 役 取 締 役 社 長	青 木 信 一 (大正13年 3月18日生)	昭和18年 9月 早稲田大学専門部政経科卒業 昭和30年 4月 大同生命保険相互会社入社 昭和47年 5月 同社取締役就任 昭和56年 5月 大同興産株式会社社長就任 昭和62年 2月 当社入社 顧問就任 昭和62年 6月 取締役社長就任 (現)	千株 13
代 表 取 締 役 取 締 役 副 社 長	泉 悌 二 郎 (昭和 9年 1月 2日生)	昭和27年 3月 北海道立小樽緑陵高校卒業 昭和29年 8月 株式会社大和銀行入行 昭和46年 3月 当社入社 昭和47年11月 取締役就任 財務部長 昭和50年 5月 常務取締役就任 財務本部長 昭和61年 5月 専務取締役就任 昭和62年 2月 取締役副社長就任 (現)	27
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	左 古 八 郎 (昭和 9年 4月16日生)	昭和32年 3月 関西大学商学部卒業 昭和32年 3月 当社入社 昭和50年 5月 取締役就任 神戸支店長 昭和56年 6月 常務取締役就任 大阪事業部長 昭和61年 5月 専務取締役就任 (現)	65
常 務 取 締 役 (技術統括部長)	高 田 雄 吉 (昭和 3年 4月12日生)	昭和26年 3月 東京工業大学建築学科卒業 昭和26年 4月 タイセル株式会社入社 昭和47年 8月 当社入社 昭和47年11月 取締役就任 大阪支店長 昭和50年 5月 常務取締役就任 総務本部長 平成元年 4月 常務取締役 技術統括部長 (現)	17
常 務 取 締 役 (支店統括部長)	富 岡 祥 宏 (昭和11年 3月19日生)	昭和29年 3月 大阪市立市岡商業高校卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和53年 4月 西部支店長 昭和56年 6月 取締役就任 昭和61年 6月 常務取締役就任 東京事業部長 平成元年 4月 常務取締役 支店統括部長 (現)	44

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (営業統括部長)	西橋久勝 (昭和12年11月16日生)	昭和33年 3月 西京商業高校卒業 昭和36年 4月 当社入社 昭和52年 7月 東京第2営業部長 昭和56年 6月 取締役就任 昭和58年10月 東京事業部長 昭和61年 6月 常務取締役就任 大阪事業部長 平成元年 5月 常務取締役 営業統括部長(現)	千株 10
取締役 (関連会社統括部長)	南敏雄 (昭和11年 1月14日生)	昭和29年 3月 大阪市立市岡商業高校卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和52年 7月 財務部長 昭和56年 6月 取締役就任 平成元年 4月 関連会社統括部長(現)	68
取締役 (工事統括部長)	小椋久志 (昭和10年 3月 5日生)	昭和26年 3月 面河村立中学校卒業 昭和35年12月 当社入社 昭和54年 7月 開発工事部長 昭和56年 6月 取締役就任 昭和58年10月 建機材事業部長 平成元年 4月 工事統括部長(現)	15
取締役 (開発技術部長)	久保義宏 (昭和13年12月24日生)	昭和36年 3月 大阪府立大学工学部卒業 昭和36年 4月 当社入社 昭和52年 7月 当社開発部長 昭和56年 6月 取締役就任 技術部長 昭和58年10月 第一事業部長 平成元年 4月 開発技術部長(現)	19
取締役	角園哲郎 (昭和13年 5月 2日生)	昭和37年 3月 明治大学法学部卒業 昭和37年 3月 当社入社 昭和54年 4月 東部支店千葉営業所長 昭和62年10月 第一事業部 東部担当部長 平成元年 5月 明星インテリジナル 株式会社 取締役社長就任(現) 平成元年 6月 取締役就任(現)	15

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (財務統括部長)	吉 良 純 男 (昭和12年 2月20日生)	昭和38年 3月 大阪市立大学経済学部卒業 昭和39年 2月 当社入社 昭和52年 7月 財務本部付部長 平成元年 4月 財務統括部長 平成元年 6月 14・74・17株式会社取締役社長就任(現) 平成元年 6月 取締役就任 財務統括部長(現)	千株 7
取締役 (総務統括部長)	大 代 晃 (昭和 7年11月 8日生)	昭和30年 3月 滋賀大学経済学部卒業 昭和30年 4月 大同生命保険相互会社入社 昭和63年 2月 同社関連事業部監査担当部長 昭和63年 3月 当社入社 平成元年 4月 総務統括部長 平成元年 6月 取締役就任 総務統括部長(現)	千株 3
常勤監査役	上 杉 俊 之 (昭和 7年 9月23日生)	昭和26年 3月 大阪府立市岡高校卒業 昭和27年10月 当社入社 昭和52年 7月 事業本部大阪支店長 昭和62年10月 事業本部付部長 平成元年 6月 常勤監査役就任(現)	40
常勤監査役	三 木 謙 二 (昭和12年 7月 6日生)	昭和35年 3月 明治大学文学部卒業 昭和35年 3月 当社入社 昭和52年 7月 東京営業第1部長 昭和62年10月 事業総括部設備総合部長 平成元年 6月 常勤監査役就任(現)	1
計	14名		349

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区 分	氏名または名称	取 引 の 内 容	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
取締役	西 橋 久 勝 (株 メイセイグリーン)	工事の発注 (短期債務)	百万円 2 7	百万円 2 0	百万円 4 3	百万円 4
	富 岡 祥 宏 (明星松山工事 株)	工事の発注 (短期債務)	9	9 3	9 4	8

(注) 上記は、いずれも当社の取締役が各社の代表取締役を兼務している。

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(平成2年3月31日現在)

区 分		人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 社 員	男	2 9 7 人	4 0. 5 才	1 3. 3 年	3 2 0, 0 3 1 円
	女	6 0	3 1. 4	6. 5	1 6 4, 5 6 8
合 計		3 5 7	3 9. 0	1 2. 2	2 9 3, 9 0 3

(注) 1. 平均給与月額は平成2年3月分の平均額で基準外賃金を含み、賞与は除いている。

2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとする。

(2) 労働組合の状況

明星労働組合 (1 7 4 名) があり、労使の関係は安定している。

第2. 事業の概況

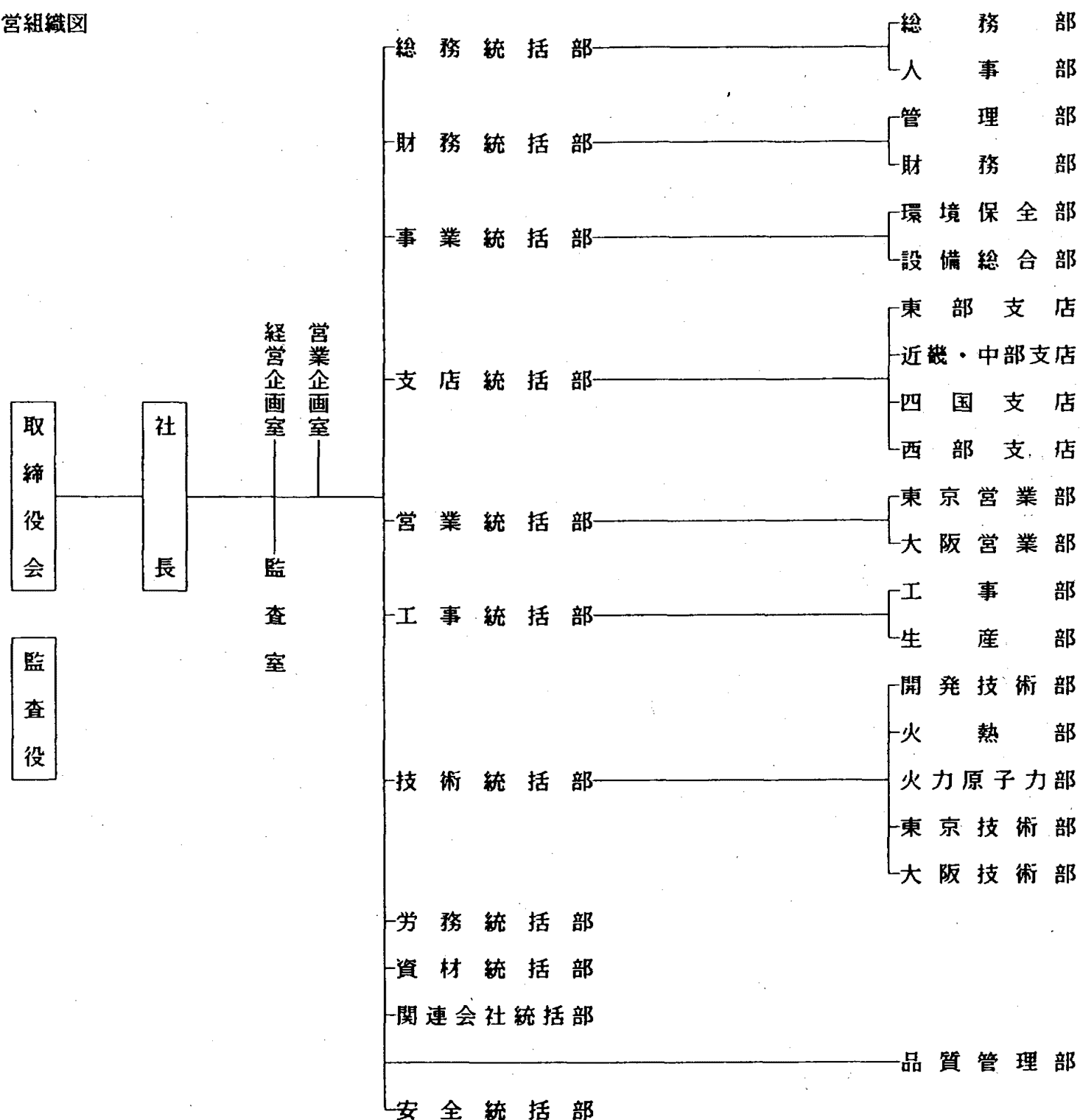
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- ① 熱絶縁材料および耐火材料の製造、加工ならびに販売
- ② 熱絶縁工事、耐火工事および築炉工事の設計ならびに施工
- ③ 建築材料の製造、加工ならびに販売
- ④ 建築工事の設計および施工ならびに監理
- ⑤ 管工事および鋼構造物工事の設計ならびに施工
- ⑥ 塗装工事の設計ならびに施工
- ⑦ 産業廃棄物処理および清掃洗浄処理
- ⑧ 健康機器、食品加工用機械、遠赤外線用機械の販売
- ⑨ 貴金属製品、装飾金物の販売
- ⑩ 菓子類、乳製品、冷凍食品の販売
- ⑪ 衣料品、洋品雑貨、日用品雑貨の販売
- ⑫ 鉄骨の製造および販売
- ⑬ 硬質・軟質ポリウレタンフォームの製造および加工ならびに販売
- ⑭ 不動産の売買および管理・賃貸ならびに媒介
- ⑮ 電気、塗装、消防設備、昇降機械、配管、建物の外装等の工事の斡旋および媒介
- ⑯ 前各号に附帯または関連する一切の事業、およびこれに関連する事業に対する投資

(2) 事業の内容

① 経営組織図



② 事業の内容

当社は、建設業法により、特定建設業者として建築工事、熱絶縁工事、タイル・れんが・ブロック工事、内装仕上工事、鋼構造物工事・清掃施設工事について、昭和63年12月28日建設大臣許可（特-63）第2620号の更新許可、一般建設業者として管工事、塗装工事、機械器具設置工事について昭和63年12月28日建設大臣許可（般-63）第2620号の更新許可をうけ、これらに関連する事業を行っている。

当社は各事業を次の3部門に分けて管理運営している。

部 門 別	種 類	工 事 内 容
断 熱 部 門	熱 絶 縁 工 事	保温工事、保冷工事、防露工事、超低温保冷工事、耐火工事 耐熱工事、防蝕工事
	タイル・れんが・ブロック工事	築炉工事
	管 工 事	製缶工事、配管工事
	建 築 工 事	建築一式工事
	鋼 構 造 物 工 事	タンク工事、煙突工事
	塗 装 工 事	防蝕工事、防露工事
	清 掃 施 設 工 事	し尿処理施設工事、ごみ処理施設工事
建 材 部 門	内 装 仕 上 工 事	アルミ間仕切工事、軽量下地間仕切工事、スチール間仕切工
	機 械 器 具 設 置 工 事	耐火構造間仕切工事、天井仕切工事、壁はり工事
製 造 部 門	工 事 用 材 料 の 製 造	熱絶縁工事使用材料の製造

なお、完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

部門別	工 事 別	完 成 工 事		手 持 工 事
		第 4 7 期 (63.4.1- 1.3.31)	第 4 8 期 (1.4.1- 2.3.31)	第 4 8 期末 (2.3.31 現在)
断 熱 部 門	熱 絶 縁 工 事	6 0.6 %	6 7.7 %	8 6.5 %
	タイル・れんが・ブロック工事	5.4	2.8	2.7
	管 工 事	2.9	3.1	0.6
	建 築 工 事	1 0.8	9.7	1.6
	鋼 構 造 物 工 事	1.5	1.1	0.1
	塗 装 工 事	0.7	0.8	0.0
	清 掃 施 設 工 事	0.6	0.2	0.1
	計	8 2.5	8 5.4	9 1.6
建 材 部 門	内 装 仕 上 工 事	6.7	5.9	6.0
	機 械 器 具 設 置 工 事	3.0	3.7	1.3
	計	9.7	9.6	7.3
材 料 売 上		7.8	5.0	1.1
合 計		1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0

(注) 材料売上の主な内容は熱絶縁材料等の売上である。

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

3. 研究開発活動

当社の研究開発は、中央研究所と技術部を中心に新材料の開発および新工法の開発・改良に重点を置いて積極的に展開している。主たる事業である熱絶縁工事分野においては、前期に引き続きLNGタンク、LNG船等の超低温保冷技術、原子力向け特殊保温材、ノンフロンタイプ保冷材の開発に成果を挙げつつあり、また周辺分野においては、プラント用耐火材、特殊防蝕材、コンクリート劣化対策の開発等、事業分野拡大を目指して意欲的に取り組んでいる。なお、当期は研究開発費として154百万円投資している。

第3. 営業の状況

1. 概 況

第47期（昭和63年4月1日～平成元年3月31日）

当期間のわが国経済は、住宅、公共投資が減少傾向に転じたものの、物価・金利の安定化で、民間設備投資の拡大と旺盛な個人消費に支えられ、内需を中心に力強い成長を続けてきた。

当社事業の関連業界においても、このような経済情勢を背景に、全般的に活況を呈したが、反面、労働力不足、資材価格の上昇など対処すべき問題もあり、企業間競争は厳しい面があった。

このような状況のもと、当社は国内外にわたり一段と積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めた結果、環境の好調にも支えられ、化学、電力・ガスの分野を主に、加えて公害関連事業としてのアスベスト解体除去工事の予想を上回る伸び、さらにはビル設備工事の伸長などが寄与し、結局当期受注成約高は前期比19.6%増の275億円余を達成することができた。

当期の完成工事高ならびに販売高は、受注高の増加に加え、LNG関連工事の完成引渡もあったため、前期に比べ32.3%増の274億円余の計上となった。

一方、収益面に関しては、企業間競争は国内外ともに依然厳しい状況にあり、売上高の増加に加え生産性の向上、徹底した原価の低減、経費の削減に取り組んできた。さらに第1回スイス・フラン建銀行保証付普通社債3千万スイス・フランの期限前償還による為替差益等もあり、経常利益は前期比42.7%増加の3,079百万円、当期純利益は前期比36.3%増加の1,452百万円の計上となった。

第48期（平成元年4月1日～平成2年3月31日）

当期間のわが国経済は、活発な民間設備投資と堅調な個人消費に支えられ、引き続き安定的な拡大基調で推移したが、年明け以降の円安・原油高・金利上昇というトリプルデメリットにより、景気の先行きに対する不透明感も出てきた。

当社事業に強い影響を有する熱エネルギー関連の設備投資においても、このような経済情勢を背景として、総体的に活況を呈したが、その反面、労働力不足による労務費、需要超過による資材価格の上昇など対処すべき課題も多く、当社を取り巻く経済環境には厳しいものがあった。

このような状況のもと、各分野における積極的な営業活動を推進した結果、造船、化学、石油の分野を主に、加えて新規事業としてのビル改修工事・設備工事の受注が堅調に推移したため、国内受注高は過去最高を記録し、結局当期受注成約高は前期比9.3%増加の300億円余を達成することができた。

当期の完成工事高ならびに販売高は、受注高の増加を反映し、特に国内売上高は過去最高となり総額において、前期に比べ11.8%増の307億円余の計上となった。

一方、収益面に関しては、売上高の増加に加え、原価の低減など経営各面にわたり改善に努め、さらに、第2回スイス・フラン建銀行保証付普通社債3千万スイス・フランの期限前償還による為替差益等があったため、経常利益は前期比6.3%増加の3,273百万円余の計上となったが、前期において遊休土地の一部売却による圧縮記帳の税務調整もあり、当期純利益は前期に比べ4.1%減の1,393百万円余の計上となった。

2. 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分	施工計画額(A)	施工実績(B)	計画遂行率(B)/(A)
第 4 7 期	25,000	29,643	118.6 %
第 4 8 期	28,000	29,832	106.5 %

- （注） 1. 施工計画額は、繰越工事の内容及び受注工事高並びに完成工事高の年度計画により予定した金額である。
 2. 上記金額には消費税は含まれていない。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	部 門 別	特 命	競 争	計
第47期 { 自 昭和63年 4月 1日 至 平成元年 3月31日}	断 熱	54.0 %	46.0 %	100.0 %
	建 材	—	100.0	100.0
	材料売上	—	100.0	100.0
第48期 { 自 平成元年 4月 1日 至 平成 2年 3月31日}	断 熱	53.6 %	46.4 %	100.0 %
	建 材	—	100.0	100.0
	材料売上	—	100.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間（平成2年4月1日から平成2年9月30日まで）の施工計画額は、150億円である。

(4) 完成工事高

(単位：百万円)

期 別	部 門 別	国 内		海 外	合 計
		官公庁	民 間		
第47期 { 自 昭和63年 4月 1日 至 平成元年 3月31日}	断 熱	1,197	20,040	1,453 (6.4)%	22,690
	建 材	0	2,671	0 (0.0)	2,671
	材料売上	0	805	1,332 (62.3)	2,137
	計	1,197	23,516	2,785 (10.1)	27,498
第48期 { 自 平成元年 4月 1日 至 平成 2年 3月31日}	断 熱	556	25,381	317 (1.2)%	26,254
	建 材	0	2,938	0 (0.0)	2,938
	材料売上	1	518	1,026 (66.4)	1,545
	計	557	28,837	1,343 (4.4)	30,737

(注) 1. 前期完成工事高の内主なもの

LEIGHTON-TKK J/V

オーストラリア

LNGタンク断熱工事

川崎重工業㈱

三菱重工業㈱長崎

LNG船タンク防熱工事

2. 当期完成工事高の内主なもの

川崎重工業㈱

三菱重工業㈱長崎

LNG船タンク防熱工事

丸 紅 ㈱

秋田ライウツ㈱

共同自家発設備工事

3. 海外欄の括弧内の数字は輸出割合である。なお主要海外工事地域および

海外工事売上高に対する地域別割合は、次のとおりである。

地 域 \ 期 別	前 期 昭和63年 4月 ~ 平成元年 3月	当 期 平成元年 4月 ~ 平成 2年 3月
東 南 ア ジ ア	4 2.4 %	7 5.7 %
オ セ ア ニ ア	3 5.4	0.6
そ の 他	2 2.2	2 3.7
合 計	1 0 0.0	1 0 0.0

4. 上記金額には消費税は含まれていない。

(5) 手持工事高 (平成2年3月31日現在)

(単位：百万円)

部 門 別	官 公 庁	民 間	合 計
断 熱	7 2	7,3 8 8	7,4 6 0
建 材	0	5 8 9	5 8 9
材 料 売 上	0	9 2	9 2
計	7 2	8,0 6 9	8,1 4 1

(注) 1. 手持工事高のうちで主なもの

川 崎 重 工 業 株	L N G 船タンク防熱工事	平成 3年 6月完成予定
〃	〃	平成 4年 9月完成予定
三 菱 重 工 業 株	カプセル保温材取付工事	平成 2年12月完成予定

2. 上記金額には消費税は含まれていない。

(6) 資材の状況

建設工事に使用される資材は、熱絶縁工事、タイル・れんが・ブロック工事、管工事、内装仕上工事、その他工事等によって相違し、且つ、きわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行なう場合、下請業者が行なう場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、けい酸カルシウム保温材（第47期 14,664 m³、第48期 18,937 m³）、フォームグラス（第47期 3,879 m³、第48期 319 m³）、硬質ウレタン（第47期 3,901 m³、第48期 3,990 m³）、断熱レンガ（第47期 874 t、第48期 175 t）、耐火レンガ（第47期 983 t、第48期 213 t）、カラー鉄板（第47期 2,194 t、第48期 1,928 t）、亜鉛引鉄板（第47期 330 t、第48期 226 t）等がある、その価格の推移は次の通りである。

（単位：千円）

品 名	単 位	平成 元年 6月	平成 元年 9月	平成 元年12月	平成 2年 3月
けい酸カルシウム保温材	m ³	6 9	6 9	6 9	7 2
フ ォ ー ム グ ラ ス	m ³	1 1 8	1 1 8	1 1 8	1 1 8
硬 質 ウ レ タ ン	m ³	8 5	9 0	9 5	1 0 0
断 熱 レ ン ガ	t	9 0	9 0	9 2	9 5
耐 火 レ ン ガ	t	5 2	5 2	5 5	5 5
カ ラ ー 鉄 板	t	1 8 6	1 9 0	1 9 0	1 9 0
亜 鉛 引 鉄 板	t	1 5 0	1 5 4	1 5 4	1 5 4

（注）当社資材課の調査による実際購入価格の平均であり、消費税は含まれていない。

第4. 設備の状況

1. 設 備

(1) 設備投資の概要

設備投資については、広島市での賃貸建物新設、事業所の改築、事業用地購入を中心に、更には既存設備の維持更新等の投資を行った。当期の設備投資額は 651百万円である。

(2) 平成2年3月31日現在における事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位：百万円)

事業所		種 類	土 地		建 物		構築物	機械 装置	車 両 運 搬 具	工具器具 備 品	投下資本 合 計	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金 額	面積 (㎡)	金 額						
本 社	本 社 (大 阪 市 西 区)	—	—	— (1,560)	19	—	6	8	12	47	112	
	そ の 他 (広 島 市 佐 伯 区)	1,061	262	1,990	428	7	—	—	—	697	—	
支 店 等	東 京 本 部 (東京都中央区)	—	—	— (930)	—	—	—	4	4	8	71	
	東 部 支 店 (東京都中央区)	11,753 (5,539)	223	5,915 (351)	132	4	17	21	21	420	53	
	近畿・中部支店 (大 阪 市 西 区)	1,771 (1,862)	24	2,052 (2,226)	63	—	4	9	5	108	41	
	四 国 支 店 (愛媛県松山市)	4,105 (524)	9	2,921 (617)	19	4	2	3	7	46	19	
	西 部 支 店 (福岡市博多区)	6,828 (1,609)	134	4,537 (3,039)	50	2	1	6	3	200	37	
工 場	浜 松 工 場 (静岡県引佐郡)	53,443	484	16,253	201	27	100	1	7	821	7	
	明 石 工 場 (兵庫県明石市)	3,994	115	2,784	51	3	70	—	5	247	5	
研 究 所	中 央 研 究 所 (静岡県引佐郡)	—	—	2,130	23	—	20	—	20	65	12	
計		82,955 (9,534)	1,253	38,582 (8,723)	992	51	223	55	88	2,664	357	

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。

2. 土地、建物の面積欄中()内は、借用面積で外書きで示している。

3. 各支店の設備には管轄する下記ブロックに所在する事業所の設備を含んでいる。

東 部 支 店・・・関東、東北、北海道地方

近畿・中部支店・・・近畿、中部、北陸地方

四 国 支 店・・・四国地方

西 部 支 店・・・中国、九州地方

4. 土地、建物のうち賃貸中のもの。

事 業 所	土 地 (㎡)	建 物 (㎡)	貸 与 先
浜 松 工 場	35,901	11,758	日 本 ケ イ カ ル ㈱

5. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりである。

施工、製造設備については該当事項はないが、その他の設備として電話交換機設備、事務機器等を賃借している。なお、年間賃借料は僅少である。

6. 土地のうち東部支店、近畿・中部支店、四国支店、西部支店が管轄する主な内訳。

(単位：百万円)

支 店	事 業 所	所 在 地	面積 (㎡)	金 額	備 考
東 部 支 店	千葉・姉崎営業所	千葉県市原市	3,841	41	事務所・倉庫
	鹿島営業所	茨城県鹿島郡	2,255	42	〃
	川崎営業所	神奈川県川崎市	385	95	〃
	苫小牧営業所	北海道苫小牧市	3,312	7	〃
近畿・中部支店	四日市営業所	三重県四日市市	1,012	9	事務所・倉庫
四 国 支 店	松山営業所	愛媛県松山市	2,522	6	事務所・倉庫
	新居浜営業所	愛媛県新居浜市	1,583	2	〃
西 部 支 店	徳山営業所	山口県徳山市	1,109	5	事務所・倉庫
	〃	山口県下松市	2,907	22	倉 庫
	岩国営業所	山口県岩国市	612	85	事務所・倉庫
	有明営業所	熊本県玉名郡	1,083	8	〃

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項なし。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令59号。以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 第47期事業年度（昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで）及び第48期事業年度（平成元年4月1日から平成2年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

明 星 工 業 株 式 会 社

取締役社長 青 木 信 一 殿

平 成 元 年 6 月 2 9 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員 公 認 会 計 士 泉 水 源 吾 印

関 与 社 員 公 認 会 計 士 松 田 紘 典 印

大阪府中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている明星工業株式会社の昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が明星工業株式会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

明 星 工 業 株 式 会 社

取締役社長 青 木 信 一 殿

平 成 2 年 6 月 2 8 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

水 澤 弘 二 

関 与 社 員

公認会計士

松 田 弘 典 

大 阪 市 中 央 区 安 土 町 2 丁 目 3 番 1 3 号 大 阪 国 際 ビ ル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている明星工業株式会社の平成元年4月1日から平成2年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が明星工業株式会社の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第47期 (平成元年 3月31日現在)			第48期 (平成 2年 3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流動資産						
現金預金		14,535,169			19,145,602	
受取手形(※4.5)		4,907,425			4,974,241	
完成工事未収入金(※1.4)		6,582,534			8,280,216	
自己株式		32,368			4,287	
未成工事支出金		3,500,548			2,709,483	
材料貯蔵品		282,774			330,533	
その他流動資産		303,840			185,807	
貸倒引当金		△ 63,870			△ 75,145	
流動資産合計		30,080,791	68.9		35,555,026	87.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	1,129,543			1,581,913		
減価償却累計額	569,502	560,041		589,883	992,030	
構築物	143,413			153,129		
減価償却累計額	94,547	48,865		102,009	51,119	
機械装置	765,129			769,495		
減価償却累計額	452,596	312,533		545,804	223,691	
車輛運搬具	177,054			190,454		
減価償却累計額	130,525	46,529		135,032	55,421	
工具器具備品	459,782			450,200		
減価償却累計額	340,662	119,119		361,786	88,414	
土地		1,168,164			1,253,343	
建設仮勘定		1,010			17,348	
有形固定資産計		2,256,264	(5.2)		2,681,368	(6.6)
2. 無形固定資産		17,969	(0.0)		19,154	(0.1)

(単位：千円)

期 別 科 目	第47期 (平成元年 3月31日現在)		第48期 (平成 2年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
3. 投 資 等		%		%
投資有価証券	8,443		9,606	
関係会社株式	200,000		200,000	
長期貸付金	3,311		15,961	
関係会社長期貸付金	10,090,000		-	
従業員長期貸付金	5,838		4,951	
長期預金	-		600,000	
破産債権等	-		64,851	
長期前払費用	9,146		18,500	
事業保険積立金	687,490		837,196	
その他投資等	344,009		507,702	
貸倒引当金	△ 71,842		△ 36,535	
投資等計	11,276,396	(25.9)	2,222,235	(5.5)
固定資産合計	13,550,629	31.1	4,922,759	12.2
資 産 合 計	43,631,420	100.0	40,477,785	100.0
(負 債 の 部)				
I 流動負債				
支払手形(*4)	1,770,992		1,695,588	
工事未払金(*1.4)	3,391,470		4,145,682	
未払法人税等	1,250,000		860,000	
未払事業税等	300,000		235,000	
未払費用	354,567		342,823	
未成工事受入金	2,238,776		528,939	
完成工事補償引当金	22,904		26,203	
賞与引当金	210,000		250,000	
その他流動負債(*1)	324,544		454,066	
流動負債合計	9,863,255	22.6	8,538,302	21.1

(単位：千円)

期 別 科 目	第47期 (平成元年 3月31日現在)		第48期 (平成 2年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
Ⅱ 固 定 負 債		%		%
社 債(*1)	11,733,173		8,992,987	
退職給与引当金	—		52,074	
固 定 負 債 合 計	11,733,173	26.9	9,045,062	22.3
負 債 合 計	21,596,429	49.5	17,583,365	43.4
(資 本 の 部)				
Ⅰ 資 本 金 (*2)	3,693,923	8.5	3,693,923	9.1
Ⅱ 資本準備金	7,394,677	16.9	7,394,677	18.3
Ⅲ 利益準備金	563,290	1.3	614,491	1.5
Ⅳ その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
配当準備積立金	500,000		520,000	
退職準備積立金	394,500		414,500	
固定資産圧縮積立金	—		346,383	
圧縮特別勘定積立金	365,000		312,000	
別 途 積 立 金	7,400,000	8,659,500	7,800,000	9,392,883
2. 当期末処分利益		1,723,599		1,798,444
その他の剰余金合計		10,383,099		11,191,327
資 本 合 計		22,034,991		22,894,419
負 債 資 本 合 計		43,631,420		40,477,785
		100.0		100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第47期 (自昭和63年 4月 1日 至平成元年 3月31日)			第48期 (自平成元年 4月 1日 至平成 2年 3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 完成工事高 (*1)		27,498,352	100.0%		30,737,840	100.0%
II 完成工事原価 (*2)		23,116,165	84.1		25,561,969	83.2
完成工事総利益		4,382,187	15.9		5,175,871	16.8
III 販売費及び一般管理費						
広 告 宣 伝 費	23,323			12,365		
運 賃	13,994			15,648		
役 員 報 酬	117,033			135,813		
従業員給料手当	998,044			1,184,791		
賞与引当金繰入額	133,926			168,144		
退職金・適格年金掛金	57,328			66,309		
退職給与引当金繰入額	—			36,483		
法 定 福 利 費	103,987			136,434		
福 利 厚 生 費	130,358			155,205		
修繕維持費	33,417			28,225		
事務用品費	53,105			177,930		
印 刷 費	35,436			36,369		
通信交通費	336,675			356,772		
動力用水光熱費	31,463			32,763		
調査研究費	25,856			40,670		
貸倒引当金繰入額	76,190			—		
交 際 費	81,606			86,887		
寄 付 金	5,776			30,075		
地 代 家 賃	119,625			149,840		
減価償却費	36,453			43,391		
租 税 公 課	58,782			56,161		
事業税等	438,821			448,952		
保 険 料	17,249			12,984		
雑 費	315,600	3,244,058	11.8	285,582	3,697,803	12.0
営業利益		1,138,129	4.1		1,478,068	4.8

(単位：千円)

期 別 科 目	第47期 (自昭和63年 4月 1日 至平成元年 3月31日)			第48期 (自平成元年 4月 1日 至平成 2年 3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
IV 営業外収益			%			%
受取利息(*3)	1,623,671			1,545,647		
受取配当金	73			335		
受取保証料	268,846			—		
為替差益	408,305			330,613		
雑収入(*3)	320,893	2,621,790	9.5	446,634	2,323,230	7.6
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	2,634			1,766		
社債利息	530,007			465,799		
社債関係費用	91,564			—		
雑支出	55,969	680,175	2.4	59,779	527,345	1.7
経常利益		3,079,744	11.2		3,273,952	10.7
VI 特別利益						
固定資産売却益(*3.4)	390,837			—		
貸倒引当金戻入額	—	390,837	1.4	15,569	15,569	0.0
VII 特別損失						
役員退職金	280,000	280,000	1.0	32,800	32,800	0.1
税引前当期純利益		3,190,581	11.6		3,256,722	10.6
法人税及び住民税		1,737,615	6.3		1,863,281	6.1
当期純利益		1,452,965	5.3		1,393,441	4.5
前期繰越利益		547,841			682,210	
中間配当額		252,006			252,006	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		25,200			25,200	
当期末処分利益		1,723,599			1,798,444	

完成工事原価報告書

(単位：千円)

期 別 科 目	第47期 (自昭和63年 4月 1日 至平成元年 3月31日)		第48期 (自平成元年 4月 1日 至平成 2年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費	5,336,698	23.1 %	5,144,534	20.1 %
労 務 費	—	—	78,017	0.3
外 注 費	15,594,208	67.5	18,114,771	70.9
経 費	2,185,257	9.4	2,224,647	8.7
(うち人件費)	(776,556)	(3.4)	(826,593)	(3.2)
計	23,116,165	100.0	25,561,969	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計している。

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 7 期 (平成 元年6月29日) (株 主 総 会 決 議)		第 4 8 期 (平成 2年6月28日) (株 主 総 会 決 議)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,723,599		1,798,444
圧縮特別勘定積立金取崩額		365,000		312,000
固定資産圧縮積立金取崩額		18,616		32,595
計		2,107,216		2,143,040
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	26,000		26,000	
株 主 配 当 金 (1株につき5円)	252,006		252,006	
取締役賞与金	30,000		30,000	
任 意 積 立 金				
配当準備積立金	20,000		20,000	
退職準備積立金	20,000		20,000	
固定資産圧縮積立金	365,000		312,000	
圧縮特別勘定積立金	312,000		—	
別 途 積 立 金	400,000	1,425,006	800,000	1,460,006
次 期 繰 越 利 益		682,210		683,033

(注) 1. 圧縮特別勘定積立金、固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は租税特別措置法に基づくものである。

2. 平成元年12月15日に、252,006千円(1株につき5円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	第 4 7 期	第 4 8 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある株式については移動平均法に基づく低価法、取引所の相場のある株式以外のものについては移動平均法に基づく原価法による。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金については個別法に基づく原価法、材料貯蔵品については移動平均法に基づく原価法による。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に準拠し、有形固定資産については定率法、投資等については均等償却を採用している。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理する方法によっている。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建短期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。	同 左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に基づく貸倒引当金（法定繰入率）の他に、個々の取立不能見込額についてもあわせて計上している。 完成工事補償引当金 期中の完成工事の補償による損失に備えるため、税法に基づく損金算入限度相当額（法定繰入率）を計上している。 賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期対応額を見積計上している。	同 左 同 左 同 左

	第 4 7 期	第 4 8 期
	退職給与引当金 	従業員の退職金の支給に充てるため、法人税法の規定による累積限度額を計上している。 なお、従業員の退職金については、従来退職金制度の全額を適格退職年金に加入していたが、当期に日本保温保冷工業厚生年金基金（加算年金）に加入したことに伴い、退職金の一部が、従来の適格退職年金及び加算年金から支給され、残額が会社から支給されることになった。 平成 2年 3月31日現在、退職金制度のうち適格退職年金（加算年金を含む）の移行割合は約90%である。 また、平成元年 8月31日現在の適格退職年金の過去勤務費用は 456,802千円（当社の加入人員割合70%）であり、その掛金期間は14年 5ヶ月である。
7. 収益及び費用の計上基準	長期大型（工期1年以上、請負金額10億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、971,105 千円である。	長期大型（工期1年以上、請負金額10億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	イ. 昭和41年 9年30日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。 昭和 6 3年 8月31日現在における過去勤務費用は 490,148 千円である（当社の加入人員割合 68 %）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は 1 0年である。 ロ.	消費税の会計処理 税抜方式を採用している。

表示方法の変更

第 4 7 期	第 4 8 期
1. 前期まで貸借対照表において「短期貸付金」については、区分掲記していたが、当期において総資産総額の100分の1以下であり、金額が僅少のため、流動資産のうちの「その他流動資産」に含めて表示している。なお、当期における短期貸付金は80千円である。 2. 前期まで貸借対照表において「事業保険積立金」については、「その他投資等」に含めて表示していたが、資産総額の100分の1を超えることとなったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「事業保険積立金」は、333,731千円である。 3. _____ 4. _____	1. _____ 2. _____ 3. 前期まで貸借対照表において「破産債権等」については、「その他投資等」に含めて表示していたが、その質的重要性により、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「破産債権等」は、32,274千円である。 4. 前期まで損益計算書において「受取保証料」については、区分掲記していたが、当期において営業外収益の10分の1以下であり、金額が僅少のため、営業外収益のうちの「雑収入」に含めて表示している。なお、当期における「受取保証料」は21,027千円である。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 4 7 期 (平成 元年3月31日現在)

(※1) 外貨建の主な資産・負債は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
完成工事未収入金	千US\$ 2,241	296百万円
	千A\$ 540	57 "
	千DFL 162	10 "
工 事 未 払 金	千US\$ 468	61 "
	千A\$ 532	55 "
	千DFL 180	13 "
未 払 費 用	千SFr 3,937	319 "
社 債	千SFr130,000	11,733 "

US\$: アメリカ・ドル
DFL : オランダ・ギルダー
SFr : スイス・フラン
A\$: オーストラリア・ドル

外貨建短期金銭債権債務

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相 場による円換算額	換 算 差 額
債 権	370	370	差益 0
債 務	456	453	差益 2

外貨建長期金銭債権債務

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相 場による円換算額	換 算 差 額
債 務	11,733	10,437	差益 1,295

(※2) 会社が発行する株式の総数 190,000 千株
発行済株式総数 50,401 千株

第 4 8 期 (平成 2年3月31日現在)

(※1) 外貨建の主な資産・負債は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
完成工事未収入金	千US\$ 1,852	290百万円
	千S\$ 121	10 "
	千M\$ 1,394	80 "
工 事 未 払 金	千S\$ 104	8 "
	千M\$ 1,385	80 "
	千BHT 7,108	43 "
未 払 費 用	千SFr 2,793	285 "
社 債	千SFr100,000	8,992 "

US\$: アメリカ・ドル
S\$: シンガポール・ドル
M\$: マレーシア・ドル
BHT : タイ・バーツ
SFr : スイス・フラン

外貨建短期金銭債権債務

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相 場による円換算額	換 算 差 額
債 権	383	384	差益 2
債 務	421	430	差損 9

外貨建長期金銭債権債務

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相 場による円換算額	換 算 差 額
債 務	8,992	10,576	差損 1,583

(※2) 会社が発行する株式の総数 190,000 千株
発行済株式総数 50,401 千株

第 4 7 期 (平成 元年3月31日現在)	第 4 8 期 (平成 2年3月31日現在)																						
(※3) 偶 発 債 務 保証債務残高 (イ) 次の会社の銀行借入について保証を行っている。 <table> <tr> <td>エム・アイ・エフ(株)</td><td>5,301,000 千円</td></tr> <tr> <td>明 星 インターナショナル(株)</td><td>500,000 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,801,000 千円</td></tr> </table> (ロ) 明星インターナショナル(株)の受注工事に対する契約履行保証、前渡金返還保証に伴い銀行が保証状発行を行ったことに対して17,181千円(千S\$119,千M\$190)の保証を行っている。 (ハ) P.T.TERAS TEKNIK PERDANA の受注工事に対する契約履行保証に伴い銀行が保証状発行を行ったことに対して 62,398千円(千US\$ 472)の保証を行っている。 (ニ) MEISEI (THAILAND) CO.,LTD.の受注工事に対する契約履行保証、前渡金返還保証に伴い銀行が保証状発行を行ったことに対して 18,813千円(千BAHT 1,849及び 9,193千円)の保証を行っている (※4) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>受 取 手 形 及 び 完成工事未収入金</td><td>2 4 0,8 5 4 千円</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形 及 び 工 事 未 払 金</td><td>1,1 4 5,3 0 9 千円</td></tr> </table> (※5) _____	エム・アイ・エフ(株)	5,301,000 千円	明 星 インターナショナル(株)	500,000 千円	計	5,801,000 千円	受 取 手 形 及 び 完成工事未収入金	2 4 0,8 5 4 千円	支 払 手 形 及 び 工 事 未 払 金	1,1 4 5,3 0 9 千円	(※3) 偶 発 債 務 保証債務残高 (イ) 次の会社の銀行借入について保証を行っている。 <table> <tr> <td>エム・アイ・エフ(株)</td><td>3,205,000 千円</td></tr> <tr> <td>明 星 インターナショナル(株)</td><td>500,000 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,705,000 千円</td></tr> </table> (ロ) 明星インターナショナル(株)の受注工事に対する契約履行保証に伴い銀行が保証状発行を行ったことに対して 5,506 千円(千M\$ 95)の保証を行っている。 (ハ) P.T.TERAS TEKNIK PERDANA の受注工事に対する契約履行保証、前渡金返還保証に伴い銀行が保証状発行を行ったことに対して 279,976千円(千US\$ 1,772)の保証を行っている。 (ニ) MEISEI (THAILAND) CO.,LTD.の受注工事に対する契約履行保証に伴い銀行が保証状発行を行ったことに対して 9,193千円(9,193千円)の保証を行っている。 (※4) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>受 取 手 形 及 び 完成工事未収入金</td><td>1,3 7 6,1 6 7 千円</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形 及 び 工 事 未 払 金</td><td>1,2 3 5,1 0 6 千円</td></tr> </table> (※5) 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれている。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>3 9 2,7 1 8 千円</td></tr> </table>	エム・アイ・エフ(株)	3,205,000 千円	明 星 インターナショナル(株)	500,000 千円	計	3,705,000 千円	受 取 手 形 及 び 完成工事未収入金	1,3 7 6,1 6 7 千円	支 払 手 形 及 び 工 事 未 払 金	1,2 3 5,1 0 6 千円	受 取 手 形	3 9 2,7 1 8 千円
エム・アイ・エフ(株)	5,301,000 千円																						
明 星 インターナショナル(株)	500,000 千円																						
計	5,801,000 千円																						
受 取 手 形 及 び 完成工事未収入金	2 4 0,8 5 4 千円																						
支 払 手 形 及 び 工 事 未 払 金	1,1 4 5,3 0 9 千円																						
エム・アイ・エフ(株)	3,205,000 千円																						
明 星 インターナショナル(株)	500,000 千円																						
計	3,705,000 千円																						
受 取 手 形 及 び 完成工事未収入金	1,3 7 6,1 6 7 千円																						
支 払 手 形 及 び 工 事 未 払 金	1,2 3 5,1 0 6 千円																						
受 取 手 形	3 9 2,7 1 8 千円																						

(損益計算書関係)

第 4 7 期 自(昭和63年4月 1日) 至(平成 元年3月31日)	第 4 8 期 自(平成 元年4月 1日) 至(平成 2年3月31日)
(※1) 完成工事高には、兼業部門の材料売上高 2,137,362 千円を含んでいる。 (※2) 完成工事原価には、兼業部門の材料売上原価 1,857,339 千円を含んでいる。 (※3) 関係会社との取引にかかるもの 受 取 利 息 1,571,124 千円 受 取 保 証 料 268,846 千円 固定資産売却益 390,837 千円 (※4) 固定資産売却益は土地の売却である。	(※1) 完成工事高には、兼業部門の材料売上高 1,545,084 千円を含んでいる。 (※2) 完成工事原価には、兼業部門の材料売上原価 1,366,861 千円を含んでいる。 (※3) 関係会社との取引にかかるもの 受 取 利 息 1,503,491 千円 雑 収 入 21,027 千円 (※4) _____

(1株当たり情報)

第 4 7 期	第 4 8 期
1 株 当 り 純 資 産 額 437 円 19 銭	1 株 当 り 純 資 産 額 454 円 24 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益 28 円 85 銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益 27 円 64 銭

(重要な後発事象)

第 4 7 期	第 4 8 期
平成元年 4月27日開催の取締役会の決議にもとづき、平成元年 6月11日に下記社債の期限前償還を行った。 記 銘 柄 第2回スイスフラン建銀行保証付普通社債 発行年月日 昭和61年 6月11日 発行総額 2,740,185 千円 (SFr 30,000,000) 償還期限 平成 3年 6月11日 なお、期限前償還に伴って 325百万円の為替差益が発生した。	平成 2年 6月12日開催の取締役会において、スイス・フラン建銀行保証付普通社債の発行を決議した。その概要は次のとおりである。 銘 柄 第5回スイスフラン建銀行保証付普通社債 発行年月日 平成 2年 6月27日 発行総額 SFr 50,000,000 償還期限 平成 7年 6月27日 発行価格 額面金額の 100.5% 発行条件 利率 年 7 3/4% 資金使途 主として増加運転資金

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

期末残高が資産の総額の 100分の 1以下であるので、財務諸表等規則第 120条の規定により附属明細表の作成を省略する。

② 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
建物	1,129,543	480,052	27,682	1,581,913	589,883	992,030
構築物	143,413	9,715	0	153,129	102,009	51,119
機械装置	765,129	15,711	11,345	769,495	545,804	223,691
車両運搬具	177,054	36,184	22,784	190,454	135,032	55,421
工具器具備品	459,782	8,191	17,773	450,200	361,786	88,414
土地	1,168,164	85,178	0	1,253,343	—	1,253,343
建設仮勘定	1,010	494,025	477,686	17,348	—	17,348
計	3,844,098	1,129,058	557,272	4,415,885	1,734,516	2,681,368

③ 無形固定資産明細表

期末残高が資産の総額の 100分の 1以下であるので、財務諸表等規則第 120条の規定により附属明細表の作成を省略する。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	エム・アイ・エフ株	円 50,000	株 1,000	千円 50,000	千円 50,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,000	千円 50,000	千円 50,000	子会社
	日本ケイカル株	500	300,000	150,000	150,000	—	—	—	—	300,000	150,000	150,000	関連会社
	計		301,000	200,000	200,000	—	—	—	—	301,000	200,000	200,000	

(注) エム・アイ・エフ株については「第6. 関係会社に関する事項」を参照。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金					
I M・F I・I (株)	10,090,000	—	10,090,000	0	
合 計	10,090,000	—	10,090,000	0	

⑦ 社債明細表

(単位：千円)

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 種類・目的 物及び順位	償還期限	摘 要
第2回スズ ワシ 建銀行 保証付社債	61/6/11	2,740,185 (SFr 30,000,000)	2,740,185 (SFr 30,000,000)	— (—)	50,000 スズワシ につき 49,875 スズワシ	—	—	—	—
第3回スズ ワシ 建銀行 保証付社債	62/9/10	4,756,267 (SFr 50,000,000)	— (—)	4,756,267 (SFr 50,000,000)	50,000 スズワシ につき 49,937.5スズワシ	年 4.75 %	な し	平成 4. 9.10	設備及び 運転資金 に充当
第4回スズ ワシ 建銀行 保証付社債	63/8/ 4	4,236,720 (SFr 50,000,000)	— (—)	4,236,720 (SFr 50,000,000)	50,000スズワシ につき 50,000スズワシ	年 4.5 %	な し	平成 5. 8. 4	設備及び 運転資金 に充当
合 計		11,733,173	2,740,185	8,992,987					

⑧ 長期借入金明細表

該当事項なし。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
	額 面 株 式	記 名 式 普 通 株 式	千株 50,401	千円 3,693,923	大 阪 証 券 取 引 所 名 古 屋 証 券 取 引 所	1. 額面株式の1株の券面額及び券面総額 1株の券面額 50 円 券 面 総 額 2,520,065千円	
			小 計	50,401	3,693,923		2. 関係会社の所有株式数 一千株
	資 本 の 額		3,6 9 3,9 2 3 千円			3. 転換社債の転換による株式発行数 発行株式累計 10,655千株 資本組入額累計 1,923,232千円	
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	3,000 千円	資本組入年月日	昭和33年 6月13日	準備金の種類	再評価積立金		
	750	"	昭和37年11月20日	"	"		
	28,500	"	昭和45年10月 1日	"	株式払込剰余金		
	45,000	"	昭和47年 4月 1日	"	"		
	49,500	"	昭和47年10月 1日	"	"		
	60,000	"	昭和48年 4月 1日	"	"		
	66,000	"	昭和49年10月 1日	"	"		
	72,600	"	昭和50年 4月 1日	"	"		
	79,860	"	昭和50年10月 1日	"	"		
	96,000	"	昭和51年 1月 1日	"	"		
	105,600	"	昭和52年10月 1日	"	"		
	131,160	"	昭和57年 4月 1日	"	"		
327,930	"	昭和58年 5月20日	"	"			
計	1,065,900 千円						

⑪ 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により附属明細表の作成を省略する。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利益準備金	563,290	(※イ) 51,200	—	614,491	(※イ) 平成 元年 6月29日開催の株主総会の決議による増加額26,000千円および、平成元年11月14日開催の取締役会の決議に基づく中間配当実施による増加額25,200千円である。
任意積立金		(※ロ) 20,000	—	520,000	
配当準備積立金	500,000	(※ロ) 20,000	—	520,000	
退職準備積立金	394,500	(※ロ) 20,000	—	414,500	
圧縮特別勘定 積立金	365,000	(※ロ) 312,000	(※ロ) 365,000	312,000	
固定資産圧縮 積立金	—	(※ロ) 365,000	(※ロ) 18,616	346,383	
別 途 積 立 金	7,400,000	(※ロ) 400,000	—	7,800,000	(※ロ) 任意積立金の増加および減少は、平成元年 6月29日開催の株主総会の決議によるものである。
計	9,222,790	1,168,200	383,616	10,007,374	

⑬ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	1,581,913	45,698	589,883	992,030	37.3	△ 3	21
	構 築 物	153,129	7,461	102,009	51,119	66.6	—	—
	機 械 装 置	769,495	103,787	545,804	223,691	70.9	—	—
	車 両 運 搬 具	190,454	23,962	135,032	55,421	70.9	—	—
	工 具 器 具 備 品	450,200	37,726	361,786	88,414	80.4	—	—
	小 計	3,145,193	218,637	1,734,516	1,410,677	55.1	△ 3	21
投資等	長期前払費用	22,273	2,935	3,773	18,500	16.9	—	—
	その他投資等	4,624	924	3,237	1,387	70.0	—	—
計		3,172,091	222,497	1,741,526	1,430,564	54.9	△ 3	21

(注) 1. 有形固定資産の当期償却費の配賦区分は次のとおりである。

販売費及び一般管理費 4 3,3 9 1 千円

完成工事原価及び未成
工事支出金 1 7 5,2 4 6

計 2 1 8,6 3 7

2. 償却範囲額に対する過不足額の累計金額は法人税法施行令に規定する償却超過額の翌期への繰越額であり、
当期不足額は過去に於ける償却超過額の当期損金認容額である。

⑭ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	135,713	103,702	8,462	119,272	111,680	
完成工事補償引当金	22,904	3,299	—	—	26,203	
賞 与 引 当 金	210,000	250,000	210,000	—	250,000	
退職給与引当金	—	52,074	—	—	52,074	

(注) 「当期減少額」のうち「その他」の減少額は、法人税法に基づく洗替による取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

(単位：千円)

種 別	現 金	当 座 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金	計
金 額	4 3,7 5 3	2 2 1,8 4 9	1,8 8 0,0 0 0	1 7,0 0 0,0 0 0	1 9,1 4 5,6 0 2

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先 名	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	—	6 6,6 9 2
民 間	4,9 7 4,2 4 1	8,2 1 3,5 2 4
計	4,9 7 4,2 4 1	8,2 8 0,2 1 6

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	2年 4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
金 額	1,515,899	1,014,182	1,021,751	570,530	660,394	191,481	4,974,241

(c) 完成工事未収入金滞留状況

平成 2年 3月	計上額	6,3 8 9,3 8 7	千円
平成 2年 2月	計上額	6 0 7,1 8 2	
平成 2年 1月以前	計上額	1,2 8 3,6 4 7	

計 8,2 8 0,2 1 6

明星工

(ハ) 未成工事支出金

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
3,500,548	23,404,043	24,195,108	2,709,483

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	898,658	千円
外 注 費	1,481,993	
経 費	328,832	

計 2,709,483

(ニ) 材料貯蔵品

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	269,029	
そ の 他	61,503	
合 計	330,533	

(ホ) 事業保険積立金

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
年 金 積 立 金	623,056	
生 命 保 険 料 掛 金	214,140	
合 計	837,196	

(ハ) その他投資等

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
敷 金 ・ 保 証 金	290,058	
会 員 権	204,137	
そ の 他	13,506	
合 計	507,702	

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 内 訳

(単位：千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	1,683,019	4,145,682
そ の 他	12,569	—
計	1,695,588	4,145,682

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	2年 4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	計
金 額	559,232	449,033	460,599	226,722	—	1,695,588

(ロ) 未成工事受入金

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
2,238,776	6,606,420	8,316,257	528,939

(ハ) 未払法人税等

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
法 人 税	692,929	
住 民 税	167,070	
合 計	860,000	

(ニ) その他流動負債

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
未 払 金	277,415	
買 掛 金	136,245	
未 払 消 費 税	13,229	
そ の 他	27,175	
合 計	454,066	

(3) 営業外収益および営業外費用

特に記載すべき事項はない。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		期 間		実 績		計 画
		第 4 7 期 (63.4.1- 1.3.31)	第 4 8 期 (1.4.1- 2.3.31)	第 4 8 期中間期 (1.4.1- 1.9.30)	第 4 9 期中間期 (2.4.1- 2.9.30)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営 業 収 入	2 6,3 0 9	2 7,6 8 9	1 3,6 3 5	1 5,0 0 0
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	1,6 2 3	1,5 0 7	7 5 8	1 0 0
		(2) そ の 他	9 7 9	3 7 6	1 4 2	2 0 0
		小 計 (A)	2 8,9 1 1	2 9,5 7 2	1 4,5 3 5	1 5,3 0 0
	入	3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	4 3 3	-	-	-
		(2) 投資有価証券売却	-	-	-	-
		(3) 貸付金 (短期を含む) 回収	1,6 7 9	1 0,2 0 0	-	-
		(4) そ の 他 の 収 入	1 8 8	2 0 9	1 0 4	1 0 0
		小 計 (B)	2,3 0 0	1 0,4 0 9	1 0 4	1 0 0
	収 入 合 計 (C=A+B)		3 1,2 1 1	3 9,9 8 1	1 4,6 3 9	1 5,4 0 0
	支 出	1. 営 業 支 出				
		(1) 工事原価 (人件費を除く)	2 3,3 0 8	2 3,3 6 7	1 1,3 9 7	1 2,8 0 0
		(2) 人 件 費 支 出	2,2 7 1	2,6 6 8	1,4 4 5	1,5 0 0
		(3) そ の 他	1,0 1 3	1,1 1 9	5 2 2	5 0 0
		2. 営 業 外 支 出				
		(1) 支払利息・割引料等支出	5 7 5	5 0 0	5 0 0	5 5 0
		(2) そ の 他	3 1 6	3 6	2 4	-
		小 計 (D)	2 7,4 8 3	2 7,6 9 0	1 3,8 8 8	1 5,3 5 0
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	6 2 0	7 4 0	2 4 0	5 0
		(2) 投資有価証券取得	1 5 8	1	-	-
		(3) 貸付金 (短期を含む)	2 1 0	1 2 2	1 0 9	-
		(4) そ の 他 の 支 出	3 8 1	1,0 8 6	2 5 5	3 5 0
		小 計 (E)	1,3 6 9	1,9 4 9	6 0 4	4 0 0
		4. 決 算 支 出 等				
		(1) 配 当 金	5 0 3	5 0 3	2 5 2	2 5 2
		(2) 法 人 税 等	1,1 4 4	2,7 6 0	1,6 4 1	1,1 0 0
		(3) そ の 他	3 0	3 0	3 0	3 0
		小 計 (F)	1,6 7 7	3,2 9 3	1,9 2 3	1,3 8 2
	支出合計 (G=D+E+F)		3 0,5 2 9	3 2,9 3 2	1 6,4 1 5	1 7,1 3 2
	事業収支尻 (H=C-G)		6 8 2	7,0 4 9	△ 1,7 7 6	△ 1,7 3 2

(単位：百万円)

期 間 項 目		実 績			計 画
		第 4 7 期 (63.4.1- 1.3.31)	第 4 8 期 (1.4.1- 2.3.31)	第 4 8 期中間期 (1.4.1- 1.9.30)	第 4 9 期中間期 (2.4.1- 2.9.30)
Ⅱ 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	—	—	—	—
	2. 割 引 手 形	—	—	—	—
	3. 長 期 借 入 金	—	—	—	—
	4. 社 債 発 行	4,236	—	—	5,400
	5. 増 資	—	—	—	—
	6. そ の 他 の 収 入	—	325	325	—
	収 入 合 計 (I)	4,236	325	325	5,400
	1. 短 期 借 入 金 返 済	—	—	—	—
	2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	—	—	—	—
	3. 社 債 償 還	2,902	2,740	2,740	—
	4. そ の 他 の 支 出	110	24	24	100
	支 出 合 計 (J)	3,012	2,764	2,764	100
	資金調達収支尻 (K = I - J)	1,224	△ 2,439	△ 2,439	5,300
	Ⅲ 当期総合資金収支尻 (L = H + K)	1,906	4,610	△ 4,215	3,568
Ⅳ 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		—	—	—	—
Ⅴ 期 首 資 金 残 高 (N)		12,629	14,535	14,535	19,145
Ⅵ 期末資金残高 (O = L - M + N)		14,535	19,145	10,320	22,713

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

	第 4 7 期		第 4 8 期		第 4 9 期
	期 末	中間期末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	14,535	14,677	19,145	10,320	22,713
2. 市場性のある一時所有の有価証券	—	—	—	—	—
合 計	14,535	14,677	19,145	10,320	22,713

(注) 2. 当期末の現金及び預金の内訳は、主な資産・負債及び収支の内容の(イ)現金及び預金に記載してある。

(注) 3. 売上等に係わる消費税の収入および仕入等に係わる消費税の支出は、それぞれ、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示している。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

「1.財務諸表」の注記事項、重要な後発事象(P.36)を参照。

(2) 訴 訟

該当事項なし。

第6. 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

(単位：百万円)

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
エム・アイ・エフ㈱	大 阪 市 西 区	5 0	金銭貸付及び 信用保証業務 ファクタリング、有価 証券の保有・ 運用	% 1 0 0	役員の兼任 当社役員 4名が同社役員を兼任し ている
明 星 不 動 産 ㈱	大 阪 市 西 区	3 0 2	不動産の売買 賃貸	※ 1 0 0	役員の兼任 当社役員 2名が同社役員を兼任し ている 設備の賃借 当社の本社事務所を賃借している
㈱ よ し み ね	大 阪 市 西 区	8 0	ボイラーの製 造、据付工事	※ 1 0 0	役員の兼任 当社役員 2名が同社役員を兼任し ている
明 星 インターナショナル㈱	東 京 都 中 央 区	1 0	日本国外にお ける熱絶縁工 事の設計、施 工	※ 1 0 0	役員の兼任 当社役員 4名が同社役員を兼任し ている 営業上の取引 当社の海外工事部門を担当
明 星 建 工 ㈱	大 阪 市 西 区	3 0	建築工事およ び内装仕上工 事の設計、施 工	※ 5 8.3	役員の兼任 当社役員 5名が同社役員を兼任し ている 営業上の取引 主に当社の建材部門を担当
明 星 機 工 ㈱	広 島 市 安 芸 区	2 0	製缶・配管、 据付工事	※ 5 4.0	役員の兼任 当社役員 2名が同社役員を兼任し ている
サンライズメイト㈱	大 阪 府 堺 市	2 2 0	各種シーリング ジョーキング材料の 製造販売	※ 5 0.3	役員の兼任 当社役員 2名が同社役員を兼任し ている

〈注〉1. 上記子会社のうち、エム・アイ・エフ㈱、明星インターナショナル ㈱は特定子会社に該当する。

2. 上記子会社のうち、エム・アイ・エフ㈱の株式は当社の直接保有であるが、他の子会社の株式はエム・アイ・エフ
㈱が保有している。

※議決権の所有割合はすべてエム・アイ・エフ㈱による間接所有の議決権である。

3. 前期連結子会社である吉嶺汽缶工業㈱と明星ファーマス㈱は合併し、「㈱よしみね」と商号を変更した。

(2) 非連結子会社

(イ) 主要な非連結子会社

該当事項なし。

(ロ) その他の非連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	会 社 の 名 称	住 所
明星情報サービス㈱	大 阪 市 西 区	新 生 工 商 ㈱	東 京 都 中 央 区
㈱メイセイグリーン	大 阪 市 西 区	明 星 松 山 工 事 ㈱	愛 媛 県 松 山 市
メ イ セ イ 工 事 ㈱	大 阪 市 此 花 区	サ ン ラ イ ス ・ ア イ ・ イ - ㈱	大 阪 府 堺 市
新 星 総 業 ㈱	新 潟 県 柏 崎 市	明 星 シ ン ガ ポ ル 私 人 公 司	シ ン ガ ポ ル

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しない。

2. 明星シンガポール私人会社は、明星インターナショナル ㈱の子会社である。

サンライズ・アイ・イ- ㈱は、サンライズメイ ㈱の子会社である。

3. 注2以外の上記子会社はエム・アイ・エフ㈱の子会社である。

3. 関連会社に関する事項

該当事項なし。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項なし。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から 4月30日まで 10月1日から10月31日まで（中間配当関係）		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100 株券、500 株券、1,000 株 券、10,000株 券及び100 株未満の株式数を表示した株券の5 種類とする。		中 間 配 当 基 準 日	9月30日
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	大阪証券代行株式会社 全国各支社		
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株券1枚につき印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	大阪証券代行株式会社 全国各支社		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位株あたりの売買委託手数料額を買取った単 位未満株式数で按分した額		
広 告 掲 載 新 聞 社 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			